

事業名		家庭教育支援の推進					評価実施者		所 属 社会教育課 職・氏名 南 健 次		
主要事業の概要	開始年度	根拠法令等 教育基本法					特定財源				
	実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕									
	目 的	基本的な生活習慣や生活能力、自制心や自立心、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的マナーなどの基礎を子どもたちに育むことを目的とする。									
	事業内容	地域全体で家庭教育の推進を図ることを目的に関係機関、団体が連携して、滝川市家庭教育支援連絡協議会を組織し、次のことを重点に取り組んでいる。※H20年度主要施策 1. あいさつ運動の推進（街頭啓発など） 2. 家庭教育機会・情報の提供（講座の開催、情報紙の発行など）									
事業コスト	区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	特 記 事 項				
	事業費(A)	360	300	414	1,903	1,836	H20年度文科省委託事業費(1,624千円) H21年度文科省委託事業費(1,574千円)				
	うち一般財源	360	300	414	279	262					
	人件費(B)										
	総コスト(A)+(B)	360	300	414	1,903	1,836					
実績と成果	区 分		単位	H17	H18	H19	H20	H21	左記以外の20年度の実績・成果		
	事業の実績 (アウトプット)	1 講座等の開催	回			1	5	5	H20～学校ふれあい広場開催 H21～企業等訪問活動実施		
		2 ふれあい通信の発行	回		1	1	1	4			
		3 企業等訪問活動	社・か所					62			
	事業の成果 (アウトカム)	1							※別紙資料(H20年度 滝川市家庭教育支援事業実績)のとおり		
		2									
		3									
評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察									
1 適応性 有効性	8	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。								■ 5 □ 4 □ 3 □ 2 □ 1	
		②事業の目的に照らして効果的な手法か。								□ 5 □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1	
		都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により、家庭の教育力の低下が指摘されるなど、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。教育基本法では、「地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」とされている。 滝川市オリジナルの家庭教育指針である「子育て10選」を基本とし、より効果的な手法を探るための調査・研究事業として展開している。									
2 目 標 達成度	6	③目標の水準は適切か。								□ 5 □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1	
		④計画通りに目標を達成できたか。								□ 5 □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1	
		家庭教育を支援するためには、より具体的な事業展開が必要であり、家庭への浸透には理解と時間を要するため、小・中学校の入学時説明会を活用したミニ講話で、食育や子どもの成長に応じた生活習慣などの学習機会を提供するとともに、学校ふれあい広場を開催し、地域の人たちとの交流を通してのいたわりや、思いやりを学ぶ機会を提供した。また、家庭教育情報誌「ふれあい通信」の内容の充実を図り、情報提供を行った。									
3 経済性	5	⑤コストは縮減しているか。								■ 5 □ 4 □ 3 □ 2 □ 1	
		文部科学省の委託事業である「地域における家庭教育支基盤形成事業」を活用し、コストの縮減が図られている。									
総合評価	合計	19	ランク (A～E)	滝川市の家庭教育指針である「子育て10選」をより具体的に進めるための効果的な手法を調査・研究するとともに、特に、学校との連携を強化し、地域の人材も活用するなど、地域ぐるみでの支援体制づくりが必要である。 ■ 拡充 □ 縮小・統廃合 ■ 質的向上 □ スピートアップ □ 検証 □ 現状維持							
	100点 換算	76	B								

【評価点数】

5 : 十分にできている 4 : できている 3 : ほぼできている 2 : あまりできていない 1 : できていない

【総合評価ランク】

A : 86点以上 優れた取組が多く、十分に成果が上がっている
 B : 71～85点 優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている
 C : 56～70点 一定の成果は上がっているが課題もあり、更なる取組によって上位を目指す必要がある
 D : 41～55点 成果が十分に上がっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である
 E : 40点以下 成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である

◎外部評価委員の評価・意見等

◎外部評価委員の評価・意見等														
評価項目		点数	判 定					点検・評価に関するコメント						
1	適応性 有効性	9	①	■	5	□	4	□	3	□	2	□	1	事業の目的に照らして効果的な手法かについては、手法の方向性を事業の取り組みを進めながら見直し、修正しているので評価を4とすべきである。
			②	□	5	■	4	□	3	□	2	□	1	
2	目 標 達成度	6	③	□	5	□	4	■	3	□	2	□	1	
			④	□	5	□	4	■	3	□	2	□	1	
3	経済性	5	⑤	■	5	□	4	□	3	□	2	□	1	
		合計	20	100点		80		ランク		B				
			/25	換算		/100								